

市川レポート

中東情勢の不透明感が原油価格と日米金融政策に与える影響

- 米国とイランの交渉が膠着状態のなか、サウジとフーシ派の衝突が激化し、情勢はいつそう複雑に。
- 中東情勢の不安定さは、単に宗派争いではなく地域の安全保障や主導権争いも絡むことが一因。
- 弊社は、原油の想定価格と日米利上げ予想回数を引き上げ、中東情勢の慎重な見極めを継続。

米国とイランの交渉が膠着状態のなか、サウジとフーシ派の衝突が激化し、情勢はいつそう複雑に

米国とイランの戦闘終結に向けた交渉は膠着状態が続いています。報道によると、イランは先月、米国が資産凍結の解除などに応じれば7日以内にホルムズ海峡を開放し、核交渉を再開する方針を米国に示した模様ですが、トランプ米大統領は9月26日にこの提案を拒否すると述べ、その後の進展はみられていません。両国とも軍事的な圧力を交渉材料として使っており、妥協に転じるきっかけをつかめていない状況です。

こうしたなか、サウジアラビアとイエメンの親イラン武装組織フーシ派との衝突激化が、情勢をさらに複雑にしています。フーシ派はサウジの空港や石油関連施設を攻撃し、サウジ側も対抗しています。攻撃の応酬が続けば、紅海を通る海上輸送への影響が深刻化する恐れもあります。そのため、仮に米国とイランが停戦に合意しても、周辺地域で戦闘が継続する限り、中東全体の緊張は容易に収まらず、原油市場にも不安が残るとみられます。

【図表1：イスラム教スンニ派とシーア派の比較】

項目	スンニ派	シーア派
後継者・指導者の考え方	イスラム教の預言者ムハンマドの死後、ムハンマドの弟子のなかから後継者を選ぶべきという考え方。	ムハンマドの親族が後継者になるべきという考え方。
宗教的権威	絶対的な権威はない。	「イマーム」を神に選ばれた指導者とする。
世界のイスラム教徒に占める割合	約85～90%。	約10～15%。
代表的な国・地域	サウジアラビア、エジプト、トルコなど。	イラン、イラクなど。

(注) イスラム教スンニ派とシーア派を分かりやすく簡単に比較したもの。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米・イランの戦闘終結に向けた想定手順】

手順	ポイント	具体策
1	相互攻撃の停止合意と航行の安全確保。	米国・イラン双方が攻撃停止で合意。 ホルムズ海峡の安全な通航と海上封鎖の解除。
2	核交渉再開と経済制裁の段階的解除。	高濃縮ウランの生産凍結・査察。 米国による石油制裁などの部分的解除と履行確認。
3	周辺地域の戦闘沈静化。	サウジアラビアとフーシ派など。 各当事者の安全保障・停戦条件を別途調整。
4	長期的な包括合意と履行の確認。	核開発の長期的制限と経済制裁の解除。 第3国による合意履行の確認。 安全保障の保証・違反時の検証体制構築。

(注) 一般的に想定される手順をまとめたもの。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

中東情勢の不安定さは、単に宗派争いではなく地域の安全保障や主導権争いも絡むことが一因

不安定な中東情勢には宗教的な要因も深くかかわっています。イスラム教は大きくスンニ派とシーア派に分かれ、サウジではスンニ派、イランではシーア派が多数を占めます（図表1）。シーア派の一派であるザイド派を背景とするフーシ派はイランの支援を受け、サウジが支援するイエメン暫定政権と対立しています。ただ、現在の対立は単なる宗派争いではなく、地域の安全保障や主導権争いも絡んでいるように思われます。

このような状況下、これまでの報道を踏まえ、米・イランの戦闘終結への手順を想定してみます（図表2）。まず、相互攻撃の停止で合意し、ホルムズ海峡の安全な航行を確保する必要があります。その上で、核交渉の再開と米国による経済制裁の段階的解除を組み合わせることが考えられます。また、周辺の戦闘を極力抑え、合意の履行を第3国が確認する仕組みも重要です。ただ、これだけでも条件は多岐にわたり、合意は容易ではないとみています。

弊社は、原油の想定価格と日米利上げ予想回数を引き上げ、中東情勢の慎重な見極めを継続

なお、国際エネルギー機関（IEA）は10月14日、中東の湾岸産油国からの原油輸出量が9月に米イラン軍事衝突前の75%程度まで回復したとの分析を示しました。ただ、ホルムズ海峡周辺で船舶への攻撃が続くなか、輸送費や保険料が膨らんでいます。前述の通り、米国とイランの戦闘終結に向けた合意へのハードルはなお高く、輸出量が増えても供給不安が残り、原油価格の高止まりが日米両国の物価を押し上げる可能性があります。

弊社は昨日、経済見通しの前提となる北海ブレント原油先物の想定価格について、今年の平均価格を1バレル86ドルから98ドルへ、来年は84ドルから85ドルへ引き上げ、日米で来年3月に25ベーシスポイント（bp、1bp=0.01%）の利上げ実施予想を追加しました（従来は米国が今年12月、日本は来年1月と6月で来年1月を今年12月に変更）。さらなる原油高は利上げ回数の増加につながりかねず、引き続き中東情勢の慎重な見極めが必要です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント